

アルプスアルパイン株式会社が策定する サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所 (JCR) は、アルプスアルパイン株式会社が策定するサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに対し、第三者意見書を提出しました。

<要約>

本第三者意見は、アルプスアルパイン株式会社 (アルプスアルパイン) が策定するサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク (本フレームワーク) に対して、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」² (総称して「SLLP 等」) への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所 (JCR) は、SLLP 等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、アルプスアルパインのサステナビリティ戦略、本フレームワークで定められたキー・パフォーマンス・インディケーター (KPI)、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット (SPT)、特性、レポートニング、検証について確認を行った。

(1) アルプスアルパインのサステナビリティ戦略と KPI・SPT の設定について

アルプスアルパインは、本フレームワークにおいて以下の KPI を選定したうえで SPT を設定した。

KPI① : アルプスアルパイングループ (※) における GHG 排出量 (スコープ 1+2)

KPI② : アルプスアルパイングループ (※) における再生可能エネルギー導入率

SPT① : アルプスアルパイングループにおける GHG 排出量 (スコープ 1+2) を 2030 年度までに 2020 年度比 90%削減

SPT② : アルプスアルパイングループにおける再生可能エネルギー導入率を 2024 年度までに 60%、2030 年度までに 100%

※アルプスアルパイン株式会社及び国内外の連結子会社が対象

アルプスアルパインは、1948年に片岡電気として創業し、総合電子部品メーカーとして歩んだアルプス電気株式会社と、1967年創業のカーナビ、カーオーディオメーカーのアルパイン株式会社との経営統合により、2019年に誕生した。各社の強みであるアルプス電気のコアデバイスを深耕して製品力を高める「縦の I 型」と、アルパインの広範なデバイスや技術をシステムに仕上げる「横の I 型」を合わせた「T 型」企業 : Innovative T-shaped Company へと進化することで、自動車産業をはじめ

¹ Asia Pacific Loan Market Association (APLMA), Loan Market Association (LMA), Loan Syndications and Trading Association (LSTA). Sustainability-Linked Loan Principles 2023. (<https://www.lsta.org/content/sustainability-linked-loan-principles-sllp/>)

² 環境省 サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>)

バイル、民生機器、更にはエネルギーやヘルスケア、インダストリーなどさまざまな市場へ向けて、電子部品からシステム商品まで、多様な顧客ニーズに新たな価値を提供している。

アルプスアルパインの企業理念である「アルプスアルパインは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します。」を実践することで、「感動」「安全」「環境」というアルプスアルパインならではの価値を社会に提供する事により、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上を目指している。

アルプスアルパインは、サステナビリティを経営課題と捉え、自社の事業へのインパクトの大きさとステークホルダーの期待を考慮し、2020年にマテリアリティを特定した。その後、社会・産業構造の変化、技術の進化及び製造業における競争の激化に対応可能な事業変革を全社で推し進めていくために、マテリアリティの見直しを取締役会で行なっている。またサステナビリティ活動をマネジメントする組織として、サステナビリティ推進委員会を設置している。主な役割は、取締役会で承認されたマテリアリティに基づいた KPI の進捗確認を行い、取締役会へ報告する事や、各機能本部が担当する課題の解決推進を行う。更に単一本部で解決できない課題については、ワーキンググループと称する部門横断チームを設置し、活動の推進を行う。サステナブル活動については PDCA サイクルを回し、課題解決と KPI 達成を目指している。

今回選定された KPI①、②は、日本国内の主要な GHG 排出量の排出源の一つである製造業にとって、重要な取り組みである。アルプスアルパインが属する電機・電子業界の排出量は製造業の中では約 1%であり、占める割合は大きくはないものの、センサやスイッチ、データ通信モジュール等の製造を営み、様々なメーカーへ製品を納めるアルプスアルパインの排出量削減の取り組みは、メーカーからの取り組み要請もあり、経営上の重要な課題となっている。そのため本 KPI は有意義であると JCR は評価している。なお、KPI①、②は一貫した方法論に基づく測定・定量化、ベンチマーク化が可能である事を JCR は確認している。

本フレームワークで設定した SPT①、②について、アルプスアルパインの過去トラックレコードと比較した結果、今後想定されるサステナブル活動上の課題を抱えながら本 SPT①、②を達成することは野心性が認められる。アルプスアルパインの SPT①、②を同業他社及び電機・電子業界「カーボンニュートラル行動計画」のチャレンジ目標と比較すると、より高い目標を掲げており、本 SPT が野心的であると JCR は評価している。

以上より、本フレームワークで選定した KPI は有意義であり、SPT は野心的であると JCR は評価している。

(2) ファイナンス条件と期中のモニタリング体制について

JCR は、本フレームワークに基づき組成したローンにかかる SPT を達成した場合の財務的特性について、以下の点を確認した。

- ・ SPT の達成状況によりローンの特性が変動する特性になっていること
- ・ アルプスアルパインは、ローンの返済までの間、年に一度 SPT の達成状況を開示すること
- ・ アルプスアルパインは、SPT の達成状況について独立した第三者による検証報告書を取得予定であること

なお、SPT にかかる重大な変更が発生した場合には、JCR がレビューを行い、引き続き SLLP 等への準拠状況や当初想定した野心度や有意義性が維持されるか否か確認する。

以上より、JCR は、本フレームワークが SLLP 等に適合していることを確認した。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見

評価対象：サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク
借入人：株式会社アルプスアルパイン

2024年3月29日
株式会社 日本格付研究所

目次

<要約>	- 3 -
I. 第三者意見の位置づけと目的	- 5 -
II. 第三者意見の概要	- 5 -
III. SLLP 等への適合性について	- 6 -
1. アルプスアルパインのサステナビリティ戦略	- 6 -
2. KPI の選定	- 9 -
2-1. 評価の視点	- 9 -
2-2. KPI の選定の概要と JCR による評価	- 9 -
3. SPT の測定	- 11 -
3-1. 評価の視点	- 11 -
3-2. SPT の測定の概要と JCR による評価	- 11 -
4. ローンの特徴	- 16 -
4-1. 評価の視点	- 16 -
4-2. ローンの特徴の概要と JCR による評価	- 16 -
5. レポーティング・検証	- 17 -
5-1. 評価の視点	- 17 -
5-2. レポーティング・検証の概要と JCR による評価	- 17 -
6. SLLP 等への適合性に係る結論	- 17 -

<要約>

本第三者意見は、アルプスアルパイン株式会社（アルプスアルパイン）が策定するサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク（本フレームワーク）に対して、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²（総称して「SLLP等」）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、SLLP等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、アルプスアルパインのサステナビリティ戦略、本フレームワークで定められたキー・パフォーマンス・インディケーター（KPI）、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）、特性、レポートニング、検証について確認を行った。

(1) アルプスアルパインのサステナビリティ戦略と KPI・SPT の設定について

アルプスアルパインは、本フレームワークにおいて以下のKPIを選定したうえでSPTを設定した。

KPI①：アルプスアルパイングループ（※）における GHG 排出量（スコープ 1+2）

KPI②：アルプスアルパイングループ（※）における再生可能エネルギー導入率

SPT①：アルプスアルパイングループにおける GHG 排出量（スコープ 1+2）を 2030 年度までに 2020 年度比 90%削減

SPT②：アルプスアルパイングループにおける再生可能エネルギー導入率を 2024 年度までに 60%、2030 年度までに 100%

※アルプスアルパイン株式会社及び国内外の連結子会社が対象

アルプスアルパインは、1948年に片岡電気として創業し、総合電子部品メーカーとして歩んだアルプス電気株式会社と、1967年創業のカーナビ、カーオーディオメーカーのアルパイン株式会社との経営統合により、2019年に誕生した。各社の強みであるアルプス電気のコアデバイスを深耕して製品力を高める「縦の I 型」と、アルパインの広範なデバイスや技術をシステムに仕上げる「横の I 型」を合わせた「T 型」企業：Innovative T-shaped Companyへと進化することで、自動車産業をはじめモバイル、民生機器、更にはエネルギーやヘルスケア、インダストリーなどさまざまな市場へ向けて、電子部品からシステム商品まで、多様な顧客ニーズに新たな価値を提供している。

アルプスアルパインの企業理念である「アルプスアルパインは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します。」を実践することで、「感動」「安全」「環境」というアルプスアルパインならではの価値を社会に提供する事により、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上を目指している。

アルプスアルパインは、サステナビリティを経営課題と捉え、自社の事業へのインパクトの大きさとステークホルダーの期待を考慮し、2020年にマテリアリティを特定した。その後、社会・産業構造の変化、技術の進化及び製造業における競争の激化に対応可能な事業変革を全社で推し進めていくために、マテリアリティの見直しを取締役会で行なっている。またサステナビリティ活動をマネジメントする組織として、サステナビリティ推進委員会を設置している。主な役割は、取締役会で承認されたマテリアリティ

¹Asia Pacific Loan Market Association (APLMA), Loan Market Association (LMA), Loan Syndications and Trading Association (LSTA), Sustainability-Linked Loan Principles 2023. (<https://www.lsta.org/content/sustainability-linked-loan-principles-sllp/>)

² 環境省 サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>)

に基づいたKPIの進捗確認を行い、取締役会へ報告する事や、各機能本部が担当する課題の解決推進を行う。更に単一本部で解決できない課題については、ワーキンググループと称する部門横断チームを設置し、活動の推進を行う。サステナブル活動についてはPDCAサイクルを回し、課題解決とKPI達成を目指している。

今回選定されたKPI①、②は、日本国内の主要なGHG排出量の排出源の一つである製造業にとって、重要な取り組みである。アルプスアルパインが属する電機・電子業界の排出量は製造業の中では約1%であり、占める割合は大きくはないものの、センサやスイッチ、データ通信モジュール等の製造を営み、様々なメーカーへ製品を納めるアルプスアルパインの排出量削減の取り組みは、メーカーからの取り組み要請もあり、経営上の重要な課題となっている。そのため本KPIは有意義であるとJCRは評価している。なお、KPI①、②は一貫した方法論に基づく測定・定量化、ベンチマーク化が可能である事をJCRは確認している。

本フレームワークで設定したSPT①、②について、アルプスアルパインの過去トラックレコードと比較した結果、今後想定されるサステナブル活動上の課題を抱えながら本SPT①、②を達成することは野心性が認められる。アルプスアルパインのSPT①、②を同業他社及び電機・電子業界「カーボンニュートラル行動計画」のチャレンジ目標と比較すると、より高い目標を掲げており、本SPTが野心的であるとJCRは評価している。

以上より、本フレームワークで選定したKPIは有意義であり、SPTは野心的であるとJCRは評価している。

(2) ファイナンス条件と期中のモニタリング体制について

JCRは、本フレームワークに基づき組成したローンにかかるSPTを達成した場合の財務的特性について、以下の点を確認した。

- ・SPTの達成状況によりローンの特性が変動する特性になっていること
- ・アルプスアルパインは、ローンの返済までの間、年に一度SPTの達成状況を開示すること
- ・アルプスアルパインは、SPTの達成状況について独立した第三者による検証報告書を取得予定であること

なお、SPTにかかる重大な変更が発生した場合には、JCRがレビューを行い、引き続きSLLP等への準拠状況や当初想定した野心度や有意義性が維持されるか否か確認する。

以上より、JCRは、本フレームワークがSLLP等に適合していることを確認した。

I. 第三者意見の位置づけと目的

JCR は、本フレームワークに対して SLLP 等に沿って第三者評価を行った。サステナビリティ・リンク・ローンとは、借入人が予め定めた意欲的な SPT の達成にインセンティブを設けることで、発行体/借入人が持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとしたローンをいう。SLLP 等は、KPI の選定、SPT の測定、ローンの特性、レポートニング、検証という 5 つの核となる要素で構成されている。本第三者意見の目的は、SLLP 等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、JCR が独立した第三者機関として、本フレームワークの SLLP 等への適合性を確認することである。

II. 第三者意見の概要

本第三者意見は、アルプスアルパインが 2024 年 3 月 29 日に策定する本フレームワークに対する意見表明であり、以下の項目で構成されている。

1. アルプスアルパインのサステナビリティ戦略
2. KPI の選定
3. SPT の測定
4. ローンの特長
5. レポートニング・検証
6. SLLP 等への適合性に係る結論

III. SLLP 等への適合性について

1. アルプスアルパインのサステナビリティ戦略

1) アルプスアルパインの概要

アルプスアルパインは1948年に片岡電気として創業し、総合電子部品メーカーとして歩んだアルプス電気株式会社と、1967年創業のカーナビ、カーオーディオメーカーのアルパイン株式会社との経営統合により、2019年に誕生した。各社の強みであるアルプスのコアデバイスを深耕して製品力を高める「縦のI型」と、アルパインの広範なデバイスや技術をシステムに仕上げる「横のI型」を合わせた「T型」企業「Innovative T-shaped Company」へと進化することで、自動車産業をはじめモバイル、民生機器、更にはエネルギーやヘルスケア、インダストリーなどさまざまな市場へ向けて、電子部品からシステム商品まで、多様な顧客ニーズに新たな価値を提供している。

アルプスアルパイングループは、アルプスアルパイン及び国内外の連結子会社 55 社（2022 年度末時点）で構成されており、2022 年度の連結売上高は 9,331 億円である。

図表 1 事業セグメント・事業内容・売上高（2022 年度）³

事業セグメント	事業内容	2022 年度売上高 (単位：億円)	比率
①コンポーネント事業	微細接点、抵抗センサ、アクチュエータ等	3,290	35.2%
②センサ・コミュニケーション事業	ミリ波・イメージセンサ、GNSS モジュール等	855	9.2%
③モジュール・システム事業	パワーウィンドウスイッチ、サウンドシステム等	4,814	51.6%
④その他	物流事業等	372	4.0%
合計		9,331	100%

アルプスアルパインの企業理念である「アルプスアルパインは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します。」を実践することで、「感動」「安全」「環境」というアルプスアルパインならではの価値を社会に提供する事により、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上を目指している。

また事業活動の基本となる 5 つの経営姿勢（価値の追究、地球との調和、社会への貢献、個の尊重、公正な経営）を定め、企業・社員として最低限必要な具体的な行動や考え方を明文化した「アルプスアルパイングループ倫理規範（以下、グループ倫理規範）」を、全世界のグループ拠点に展開している。グループ倫理規範についての研修を定期的実施し、社員一人ひとりに浸透するよう努めている。

2) マテリアリティ

アルプスアルパインは、サステナビリティを経営課題と捉え、自社の事業へのインパクトの大きさとステークホルダーの期待を考慮し、2020 年にマテリアリティを特定した。その後、社会・産業構造の変化、

³ 出典：統合報告書 2023 を元に JCR 作成

技術の進化及び製造業における競争の激化に対応可能な事業変革を全社で推し進めていくために、マテリアリティの見直しを取締役会で行なっている。

図表2 マテリアリティ（重要課題）⁴

マテリアリティ	機会とリスク	テーマ/施策	第2次中期経営計画KPI(2022~2024年度)
事業の良質化と進化 (事業・製品の変革、新製品立ち上げ、インフレ対応) P.19~22	機会	<ul style="list-style-type: none"> ①「感動」「安全」「環境」の価値追求と具体的製品の開発 ②事業の良質化と進化 ③コスト改革 ④ケイバビリティ改革 	RCE: 8% 営業利益率: 5% 信用格付: A以上
脱炭素社会の実現 P.28	機会	<ul style="list-style-type: none"> ①温室効果ガス排出削減(スコープ1、2、3) ②再生可能エネルギーの積極的な使用 ③環境負荷型製品の開発 	エネルギー使用量: $\Delta 2\%$ /年(連結) 再生可能エネルギー導入率: 60%(連結)
循環型社会の実現 P.29	機会	<ul style="list-style-type: none"> ①資源の有効活用 ②製品のライフサイクル視点での環境負荷低減 	廃棄物排出量: $\Delta 2\%$ /年(連結) 水使用量(取水量): $\Delta 1.5\%$ /年(連結)
製品の品質・安全 P.33	機会/ リスク	<ul style="list-style-type: none"> ①「初めから正しく」を徹底し、「未然防止」につなげていく ②機能安全、製品サイバーセキュリティの強化 	製品設計、工程設計完成度の向上 CS ² 力量管理実施率(対象部門): 100% CSMS ² 組織監査の実施と改善
地政学リスクへの対応、 サプライチェーン強靱化 P.51	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ①ビジネスインパクト分析とボトルネックの明確化 ②サプライチェーン全体での事業継続計画の構築 	リスクマップ見直し 生産バックアップマップ策定
サステナブル調達 P.34	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ①サプライチェーン上でのコンプライアンス違反の低減 ②サプライチェーン上での人権リスクの把握と低減 ③責任ある調達(鉱物などのトレーサビリティ) 	CSRアセスメント回収率: 100% CSRアセスメントBランク以下の比率: 0% CMRT ² 回収率: 100% RMI ² が認証している精錬所率: 100%
人材育成と働きがいの醸成 P.36~37	機会/ リスク	<ul style="list-style-type: none"> ①事業成長に向けた人材確保 ②新事業創出人材の拡充 ③挑戦を促す人事制度 ④多様な働き方を可能にする制度 ⑤エンゲージメント向上への取り組み 	採用計画充足率: 100%(単体) 人材育成費: 前年度比増(単体) エンゲージメント指標及び測定方法の確立
ダイバーシティ& インクルージョン P.38	機会	<ul style="list-style-type: none"> ①女性の活躍推進 ②多様なバックグラウンドを持った人材の確保 ③風土醸成 	新卒女性採用比率: 15%(単体) 女性管理職比率: 6.0%(単体) 障がい者雇用率: 2.6%(単体) 男性育児休業取得率: 45%(単体)
人権の尊重 P.40	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ①人権リスク把握と低減 ②グループ倫理規範教育の継続実施 ※サプライチェーン上の人権に関するテーマはサステナブル調達に記載	人権デューデリジェンスAランク: 100% グループ倫理規範教育受講率: 90%以上
労働環境、安全衛生 P.41	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ①社員の安全確保 ②健康経営の推進 	重大労働災害件数: 0件(連結)
戦略パートナーとの協創 P.22	機会	<ul style="list-style-type: none"> ①業務提携など積極的なアライアンスの構築 	—

環境面では「脱炭素社会の実現」、「循環型社会の実現」の2つをマテリアリティに挙げている。アルプスアルパインは、環境に配慮した事業活動を進めるため、「脱炭素」「資源循環」「自然共生」という3つの視点を重視し、持続可能な社会を実現する事を目的とした環境戦略としている。

「脱炭素社会の実現」においては、2050年度にバリューチェーン全体のGHG排出量ゼロを目指した活動を推進しており、それを実現すべく中期目標として2030年度にGHG排出量(スコープ1+2)を2020年度比90%削減することを掲げている。また「RE100」に加盟し、2030年度に再生可能エネルギー導入率100%達成を目指している。これらの目標は2020年に賛同を表明した気候関連財務情報開示タスクフォースTCFDの指標と目標に公表している。また、現在、SBT(Science Based Target)の目標に整合した削減計画をSBTiに申請をしている。

3)サステナビリティ推進体制

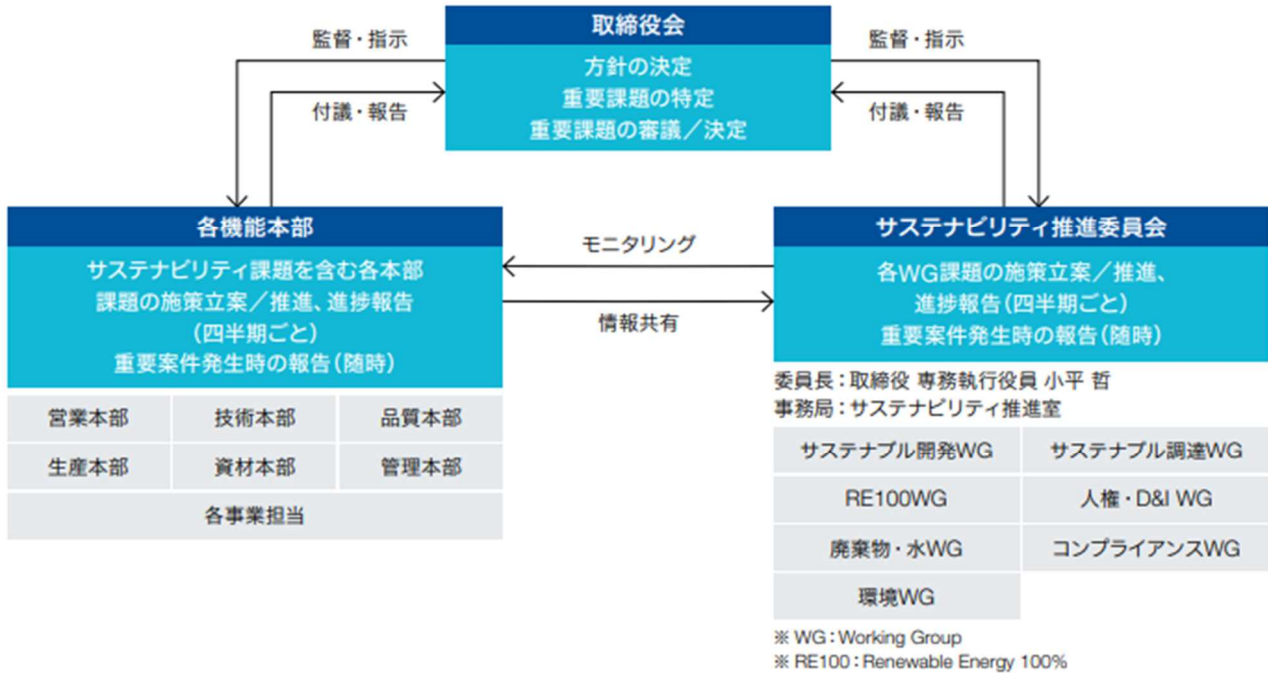
サステナビリティ活動をマネジメントする組織として、サステナビリティ推進委員会を設置している。委員長は取締役専務執行役員、事務局はサステナビリティ推進室である。開催頻度は、四半期毎となつて

⁴ 出典: 統合報告書 2023

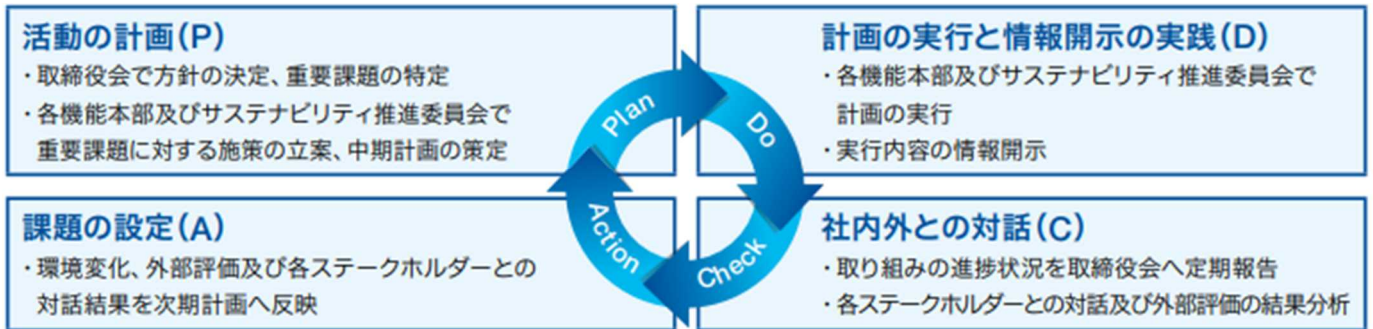
いる。主な役割は、取締役会で承認されたマテリアリティに基づいた KPI の進捗確認を行い、取締役会へ報告する事や、各機能本部が担当する課題の解決推進を行う。更に単一本部で解決できない課題については、ワーキンググループと称する部門横断チームを設置し、活動の推進を行う。

サステナブル活動については PDCA サイクルを回し、課題解決と KPI 達成を目指している。

図表 3 サステナビリティ推進体制⁵



図表 4 サステナビリティ活動における PDCA サイクル⁶



アルプスアルパインは、2024年3月期第3四半期に353億円の特別損失を計上し、現在推進中の第2次中期経営計画を中止する事を発表した。経営構造改革の検討と合わせて明らかになるが、サステナブル戦略は中長期的視点で策定しているため、本フレームワークで設定した KPI/SPT には影響が及ばない事をアルプスアルパインからのヒアリングで JCR は確認している。

⁵ 出典：統合報告書 2023

⁶ 出典：統合報告書 2023

2. KPIの選定

2-1. 評価の視点

本項では、フレームワークの KPI について、アルプスアルパインの事業全体で関連性があり中核的で重要か、アルプスアルパインの現在・未来における事業運営上の戦略的意義は大きいか、一貫した方法論に基づく測量・定量化は可能か、ベンチマーク化は可能か、適用範囲等を含め定義は明確か等を確認する。

2-2. KPIの選定の概要と JCR による評価

〈評価結果〉

本フレームワークの KPI は、SLLP 等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

アルプスアルパインは、本フレームワークで以下の KPI を設定している。

KPI①：アルプスアルパイングループ（※）における GHG 排出量（スコープ 1+2）

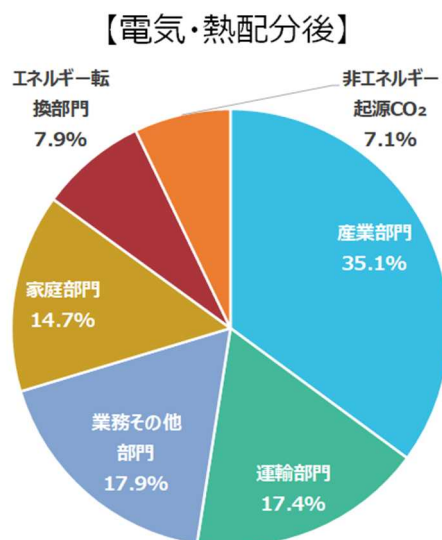
KPI②：アルプスアルパイングループ（※）における再生可能エネルギー導入率

※アルプスアルパイン株式会社及び国内外の連結子会社が対象

■ KPI①：アルプスアルパイングループにおける GHG 排出量（スコープ 1+2）

日本のエネルギー起源 CO₂ 排出量（電気・熱配分後）において、産業部門からの排出（35.1%⁷）が最も大きい。産業部門からの CO₂ 排出の主要因は、製造業の工場である⁸。

図表 5 CO₂ の部門別排出量（2021 年度）⁸

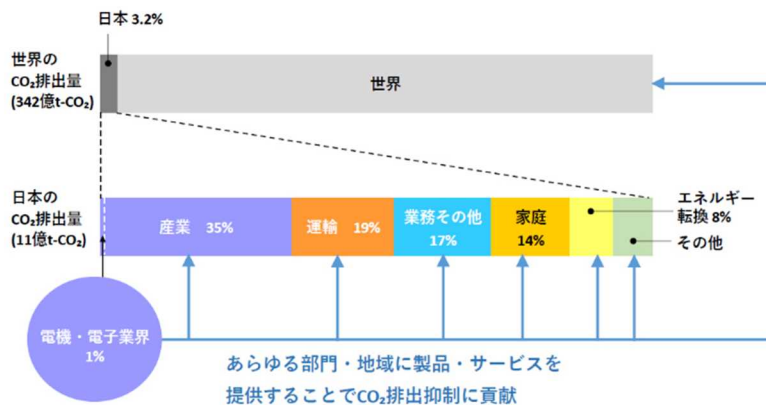


⁷ 出典：経済産業省 資源エネルギー庁 <https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2023/html/data/132-1-2.pptx>

⁸ 環境省 <https://www.env.go.jp/content/000129138.pdf>

アルプスアルパインが属する電機・電子業界の排出量は製造業の中では約1%であり、占める割合は大きくはないものの、センサやスイッチ、データ通信モジュール等の製造を営み、様々なメーカーへ製品を納めるアルプスアルパインの排出量削減の取り組みは、メーカーからの取り組み要請もあり、経営上の重要な課題となっている。

図表6 部門別CO₂排出量内訳（2019年度）⁹



またアルプスアルパインは、TCFD 情報開示のなかで、炭素税導入によるエネルギー調達コスト増加や、排出量取引の導入による GHG 排出量削減対策や平均気温上昇によりオフィスや工場の空調等運用コスト増加を経営上の重要なリスクとして分析している。そのリスクに対応するものとして、本 KPI は位置づけられ、2050 年度にバリューチェーン全体の GHG 排出量ゼロを目指し、中期目標として 2030 年度に GHG 排出量（スコープ 1+2）を 2020 年度比 90%削減することを掲げている。

■KPI②：アルプスアルパイングループにおける再生可能エネルギー導入率

アルプスアルパインは、マテリアリティで「脱炭素社会の実現」を挙げており 2050 年度にバリューチェーン全体の GHG 排出量ゼロを目指した活動を推進しており、それを実現すべく中期目標として 2030 年度に再生可能エネルギー導入率 100%達成を目指している。

今回選定された KPI②は、KPI①の GHG 排出量削減を実現するためには重要な施策である。あわせて、KPI①、②は一貫した方法論に基づく測定・定量化、ベンチマーク化が可能である事を JCR は確認している。

以上より、KPI は有意義であると JCR は評価している。

⁹ 出典：電機・電子温暖化対策連絡会 <https://www.denki-denshi.jp/mission.php>

3. SPT の測定

3-1. 評価の視点

本項では、本フレームワークの SPT について、選定された KPI における重要な改善を表し Business as Usual の軌跡を超える等の野心的なものか、アルプスアルパインの過年度実績や同業他社、業界水準、科学等のベンチマークに基づいているか、目標達成へのスケジュール等は開示されるか等を確認する。

3-2. SPT の測定の概要と JCR による評価

〈評価結果〉

本フレームワークの SPT は、SLLP 等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

アルプスアルパインは、本フレームワークで以下の SPT を設定している。

SPT ①：アルプスアルパイングループにおける GHG 排出量（スコープ 1+2）を 2030 年度までに 2020 年度比 90%削減

SPT ②：アルプスアルパイングループにおける再生可能エネルギー導入率を 2024 年度までに 60%、2030 年度までに 100%

3-2-1. 自社の過去のトラックレコードとの比較

SPT①：アルプスアルパインの過年度の GHG 排出量削減実績は、2020 年度比で 2021 年度に 18.6%、2022 年度に 43.5%となっている。

図表 7 アルプスアルパイン GHG 排出量過年度実績（単位）：千 t-CO₂¹⁰

	2020 年度 基準年度	2021 年度	2022 年度	2030 年度 目標年度
スコープ 1	32.0	43.9	16.6	
スコープ 2	241.1	178.4	137.6	
合計（スコープ 1+2）	273.1	222.3	154.2	27.3
基準年比（2020 年度比）削減率	—	18.6%	43.5%	90%

スコープ 1 は、主に効率的な設備機器への入れ替えにより、スコープ 2 は再生可能エネルギーの導入により順調に排出量の削減が進んだ。

今後 8 年間でさらに 45%以上の削減を行うことは、過去の 2 年間の急激な削減率に比すとやや緩慢に見えるものの、特にスコープ 2 については、これまで証書購入を主にした削減が、納入メーカーのスコープ 3 の開示ではカウントできない事もあり、限定的な利用となる。そのため太陽光発電設備の設置など別の手段への切り替えが必要といった対応が必要とされるため、野心性が認められる。

¹⁰ 統合報告書 2023 を元に JCR 作成

SPT②：アルプスアルパインの過年度の再生可能エネルギー導入率実績は、2020年度：2.3%、2021年度：24.5%、2022年度：40.4%と急激に上昇している。直近も従前同様の導入を進めているものの、SPT①で抱えている共通の困難が予想されるため、SPTの2024年度：60%、2030年度：100%は、野心性が認められる。

図表8 アルプスアルパイングループ再生可能エネルギー導入率実績¹¹

	2020年度	2021年度	2022年度	2024年度	2030年度
電力使用量 (MWh)	437,994	357,667	251,551		
再生可能エネルギー (MWh)	10,455	116,229	170,755		
再生可能エネルギー導入率 (%)	2.3	24.5	40.4	60	100

3-2-2. 科学的根拠、同業他社との比較

SPT①の同業他社比較について、開示されている2030年度目標は基準年度が異なるが、アルプスアルパインの基準年度ベースで比較すると削減率は40%に満たないものが多く、本SPTの90%削減は他社より野心性が認められる。

また業界水準については、経済産業省2023年公表の「電機・電子業界カーボンニュートラル行動計画」のチャレンジ目標として、2013年度比2030年で46%削減が掲げられている。基準年度が異なるため、2020年度ベースにするため資料に記載の数値より算出すると、電機・電子業界の2030年度の2020年度比削減率は40.6%¹²となった。本SPTは、40.6%の業界目標よりも十分に野心性が認められる。

SPT②である2030年における再生可能エネルギー導入率目標についても、他社より野心性が認められる。また、RE100が提言している「再生可能エネルギー電力導入量の2050年100%」、その中間目標「2030年60%、2040年90%」との比較においても、本SPTは野心性を有するとJCRは評価している。

SPT①、②は、tier1企業であるアルプスアルパインにとって、業界目標よりも高い目標を掲げないとスコップ3にも影響が及ばず、結果として環境に対するエンゲージメントが成立しないと考え、あえて他社と比べてより高い目標を設定している事をJCRは確認している。

3-2-3. SPT達成に向けた取り組み

アルプスアルパインは、SPTの目標達成に向け、以下の取り組みを行う予定である。

SPT①：

a. エネルギーの使用状況の見える化

事業で使用するエネルギーの削減を効率的に行うため、エネルギーの使用状況の見える化の検討を行

¹¹ 出典：統合報告書2023を元にJCR作成

¹² 出典：電機・電子温暖化対策連絡会資料

https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/chikyu_kankyo/denshi_wg/pdf/2023_001_04_01.pdf

2022年度実績のチャレンジ目標削減率3.78%を元に、2030年度の総量700万tCO₂を割り出し、2020年度実績1,180万tCO₂と比較

っている。現在は一拠点での試験的導入になっているが、効果検証後、他拠点へ展開し、グローバルで省エネ計画を推し進めていく。

b. 設備機器の電化

更なるスコープ 1 の削減のため、既存設備機器の電化を進めていく。まずは、電化の可能性がある機器を抽出し順次切り替えを行う予定である。

c. 組織・拠点のリーン化

業務の集約化を推進し、拠点の統廃合を含めた施策を以ってスコープ 1+2 の削減を実現する予定である。

SPT②：再生可能エネルギーの導入拡大

再生可能エネルギーの導入拡大を積極的に進めており、2022 年度実績としては、必要調達量の計画を上回る結果となった。具体的には中国の拠点を中心に太陽光発電設備を新たに導入し、グローバルでの発電量が約 9MW となった。また、海外の拠点を中心に、再生可能エネルギー由来電力の外部調達を拡大したほか、証書の活用も進め、欧州の生産拠点では 100%再生可能エネルギー化を達成した。今後は、積極的な証書活用が望めない事が予想され、太陽光発電設備などをさらに導入拡大を推進し 2024 年までに導入率を 60%とし、2030 年までに事業で使用する電力を 100%再生可能エネルギーに転換することを目指している。

本フレームワークで設定された KPI は、アルプスアルパインのサステナビリティ戦略と整合的であり、設定された SPT は、2050 年のカーボンニュートラル実現に向け、自社のトラックレコードや他社や業界の基準と比較しても野心的な目標であると JCR は評価している。また、SPT 達成のために多面的な施策が検討されていることを確認した。

なお、対象範囲、KPI の方法論、SPT の測定に重大な変更が発生した場合、JCR は当該変更内容について SLLP 等への適合性を確認する。以上より、SPT 達成のための計画は野心的であることを確認した。

3-3. JCR によるインパクト評価

JCR は、本フレームワークの SPT に係るポジティブなインパクトの増大及びネガティブなインパクトの回避・管理・低減の度合いについて、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が策定したポジティブ・インパクト金融原則の第 4 原則で例示されているインパクト評価基準の 5 要素（多様性、有効性、効率性、倍率性、追加性）に沿って確認した。

① 多様性：多様なポジティブ・インパクトがもたらされるか （UNEP FI の定めるインパクト、事業セグメント、国・地域、バリューチェーン等）

本フレームワークの SPT に係るインパクトは、UNEP FI の定めるインパクト・エリア／トピックにおいて、以下の通り示される。

社会	人格と人の安全保障	紛争	現代奴隷	児童労働	
		データプライバシー	自然災害		
	健康・安全				
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	食糧	住居	医療・衛生
		教育	エネルギー	移動手段	情報
		接続性	文化・伝統	ファイナンス	
	生計	雇用	賃金	社会的保護	
平等・正義	ジェンダー平等	民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者	
社会 経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由		法の支配	
	健全な経済	セクター多様性		零細・中小企業の繁栄	
	インフラ				
	社会経済収束				
自然 環境	気候の安定性				
	生物多様性と健全な生態系	水域	大気	土壌	
		生物種	生息地		
循環性	資源強度	廃棄物			

本フレームワークにおける SPT によるインパクト領域は気候の安定性、エネルギーに資するインパクトに限定されているものの、以下の理由から、多様な側面からの効果が期待できる。

- ・多種多様なメーカーによる自社製品の利用
- ・国内外のアルプスアルパインおよび連結子会社

また、アルプスアルパインの事業全体とバリューチェーンのうち「製造」の段階でのインパクトが期待される。



② 有効性：大きなインパクトがもたらされるか （対象となる事業の売上構成比や国内外マーケットシェア、野心度等）

アルプスアルパイングループは、2023年3月期の連結売上高9,331億円、総資産7,369億円と電子部品業界の中でもトップクラスの規模を誇る企業である。また同社グループの海外売上高比率は88.4%で

あり、SPTの達成を通じて国内外のバリューチェーンに幅広くインパクトを与えることが期待される。

さらに、同社グループは業界団体や同業他社よりも高い水準のSPTを設定している。本SPTの達成を通じて、業界団体や同業他社のサステナビリティに関する取り組みにも波及していくことが期待される。

③ 効率性：投下資本に比して大きなインパクトがもたらされるか (事業全体における重要性、戦略的意義等)

本フレームワークのSPTは、アルプスアルパイングループのマテリアリティ（重要課題）における、「脱炭素社会の実現」に位置づけられており、アルプスアルパイングループにとって重要性の高い取り組みを推進するものである。したがって本フレームワークのSPTは投下資本に比して、インパクトの効率的な発現が期待される。

④ 倍率性：公的資金や寄付に比して民間資金が大きく活用されるか

本件では公的資金の活用はないため、本項目は評価の対象外とする。

⑤ 追加性：追加的なインパクトがもたらされるか (対応不足の持続可能な開発ニーズへの取り組み、SDGs達成に向けた前進等)

本フレームワークのSPTは、以下にリストアップしたとおり、SDGsの17目標及び169ターゲットのうち複数の目標・ターゲットに対して、追加的なインパクトが期待される。



目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

ターゲット 7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

ターゲット 7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。



目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

ターゲット 9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。



目標 13：気候変動に具体的な対策を

ターゲット 13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応力を強化する。

4. ローンの特徴

4-1. 評価の視点

本項では、本フレームワークで定められたローンの特性について、予め設定された SPT が達成されるか否かによって、本フレームワークに基づくローンの金利等は変化するか等を確認する。

4-2. ローンの特徴の概要と JCR による評価

〈評価結果〉

本フレームワークで定められたローンの特性は、SLLP 等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

本フレームワークに基づき実行されるローンは、SPT の達成状況により財務的特性を変動させる取り決めとなっている。変動内容としては、利率のステップ・アップ/ステップ・ダウンである。

各々のローンにおける具体的な変動内容については、金銭消費貸借契約書（付随契約を含む）等において具体的に特定される取り決めとなっている。

以上より、JCR は、本フレームワークにおいて、ローンの特性（経済条件）は適切に設定されていると評価する。

5. レポートニング・検証

5-1. 評価の視点

本項では、本フレームワークで定められたレポートニングについて、選定された KPI の実績に係る最新情報や SPT の野心度を判断できる情報等が、年に 1 回以上開示されるか等を確認する。また、本フレームワークで定められた検証について、選定された KPI の実績に対する独立した外部検証は実施されるか、当該検証内容は開示されるか等を確認する。

5-2. レポートニング・検証の概要と JCR による評価

〈評価結果〉

本フレームワークで定められたレポートニング・検証は、SLLP 等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

アルプスアルパインは、本フレームワークに基づいて実行されるローンの最終判定日までの間、KPI のレポートニング対象期間における実績値、SPT のレポートニング対象期間における達成状況、KPI・SPT に関連する、借入人の最新のサステナビリティ戦略に関する情報について、アルプスアルパインのウェブサイトにて年次で開示する予定としている。また、SPT の達成状況については、独立した第三者による検証報告書を取得したうえで、ウェブサイトに公表する予定である。また、予期せぬ事情により進捗が遅れがみられている場合等に関しては、その原因分析と今後の対応策等についても貸付人に開示を検討する予定である。

仮に本フレームワークに基づいて組成したローンの期中において SPT にかかる重大な変更が発生した場合には、JCR がレビューを行い、引き続き SLLP 等への準拠状況と当初想定していた野心度や有意義性が維持されるか否かを確認する。

以上より、アルプスアルパインが本フレームワークで定めたレポートニングと検証に係る内容は適切であると JCR は評価している。

6. SLLP 等への適合性に係る結論

以上より、JCR は本フレームワークが SLLP 等に適合していることを確認した。

(担当) 玉川 冬紀・日野 響

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する第三者意見は、International Capital Market Association（ICMA）／Asia Pacific Loan Market Association（APLMA）、Loan Market Association（LMA）、Loan Syndications and Trading Association（LSTA）が策定したサステナビリティ・リンク・ボンド／ローン原則及び環境省が策定したサステナビリティ・リンク・ボンド／ローンガイドラインへの評価対象の適合性に関する、JCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該評価対象がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者から供与された情報及びJCRが独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況を評価するものであり、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、本第三者意見は、サステナビリティ・リンク・ボンド／ローンによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。設定されたサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットの達成度について、JCRは発行体／借入人又は発行体／借入人の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を提供するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本第三者意見を提供するうえでJCRは、ICMA/APLMA、LMA、LSTA、環境省及び国連環境計画金融イニシアティブが策定した以下の原則及びガイドを参照しています。

- ・サステナビリティ・リンク・ボンド／ローン原則
- ・サステナビリティ・リンク・ボンド／ローンガイドライン
- ・ポジティブ・インパクト金融原則

3. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCRが関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCRの第三者性

本評価対象者とJCRとの間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体／借入人及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又はその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるサステナビリティ・リンク・ファイナンスフレームワークに係る各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見はJCRの現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、又は撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。本文書の一部又は全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、サステナビリティ・リンク・ファイナンスフレームワークについて、ICMA/APLMA、LMA、LSTAによるサステナビリティ・リンク・ボンド／ローン原則への適合性に対する第三者意見を述べたものです。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier（気候債イニシアティブ 認定検証機関）
- ・ICMA（国際資本市場協会）に外部評価者としてオブザーバー登録） ソーシャルボンド原則、Climate Transition Finance 作業部会メンバー

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル